

10月21日、物価高騰対策などの補正予算を審議するための臨時議会が開かれました。日本共産党の質疑の一部をお知らせします。

報告…みよし剛史市議



物価高から暮らしを守る予算を

21日に開会した臨時議会では、原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策として追加された約33億7400万円の補正予算が審議され、24日の本会議で日本共産党福山市議団は今回の補正予算に賛成し、賛成全員での可決となりました。

今回の予算は、住民税非課税世帯に5万円給付する国の緊急支援給付金と、その対象とならない低所得世帯への福山市独自の支援給付金、その他、観光プレミアムクーポン発行事業や、畜産業者の方への配合飼料の価格高騰分支援などです。

給付金の積極的な周知を

予算審議では、国の住民税非課税世帯への支援給付金と、福山市独自の支援給付金について質問しました。国の給付金は昨年度からの追加です。前回は対象世帯へ申請書を郵送し、返送があれば10万円を支給しましたが、返送されなかったものが全体の10%にあたる約5000件も発生していたことが判りました。今回の支援金も同じ仕様となるため、積極的に周知をして支援金を届ける努力が行政には求められます。

また、コロナの影響で収入が急激に減少した世帯も対象になるのですが、自ら情報を得て申請しなければならず、前回までの実績は200件だったそうです。事業者の支援団体からは、対象となる方に申請を積極的に勧め、申請サポートも行ったと聞いていましたが、福山市は広報やホームページに情報を載せるというものにとどまっています。

産業支援機関やハローワーク、生活困窮者自立支援を行う機関と連携し積極的勧奨することと、申請期間の延長を求めました。

給付金の対象が狭すぎる

今年、物価高騰の影響が、1世帯あたりの平均で年間7〜8万円の負担増にもなると試算されている中で、国の給付金が非課税世帯

(所得割も均等割も課税されない)のみというのは範囲があまりにも狭すぎます。そこで福山市が均等割のみが課税されている世帯に対して5万円給付することは一定の評価ができます。

しかし、国の給付金と同様、住民税を基準に支給対象を決めているために支援が必要な世帯に支給されない矛盾が生じてしまうことを、質疑の中で指摘しました。まず、単身世帯だと、給与収入が年間100万円以下(所得45万円)で非課税になります。100万円以上になると均等割のみが課税されている世帯は事実上ほとんどありません。

同じ困窮度でも支援されない

単身世帯だけではありません。例えば、夫婦と子ども2人の4人世帯で所得が同じ200万円でも、夫婦が共働きでそれぞれ100万円所得の場合は非課税で

ですが、夫のみの給与収入で妻と子ども2人が扶養家族の場合は課税世帯になってしまいます。困窮度は変わらないのに、住民税の制度を基準にすると支援が届かないケースが生じます。

所得200万円まで対象拡大を

東京都足立区は、国の給付金の対象外の世帯所得200万円以下の課税世帯に給付金を支給しています。

これが最も公平な基準になると考えたため、対象を世帯所得200万円以下まで広げるよう求めました。

財源はある

福山市のため込み金II財政調整基金の残高は141億5889万8千円です。

この間、コロナ対策などで取り崩していますが、国の交付金が入ってくるため、大きく減少はしていません。10月以降に値上げされた食料品は約7000品目と、

値上げラッシュは続きます。市民生活を支えるため、金を大胆に活用するべきです(みよし剛史)。

国の給付金について

- 非課税世帯 対象者には11月中旬に書類が届く予定
- 家計急変世帯 対象は今年1月以降に家計が急変し、任意の1か月の収入が非課税相当に減った人。申請必要
非課税基準は、給与収入で単身世帯(年間100万円以下)、扶養1人(156万円)、2人(205万9999円)、3人(255万9999円) 障害者・寡婦・ひとり親(204万3999円)

◇福山市専用コールセンター-084-928-1240(平日8時30分～17時)

日本共産党 議員団ニュース

発行 日本共産党福山市議会議員団 福山市津之郷町津之郷 970-1



高木たけし
①084-972-6830



河村ひろ子
①084-965-6049



みよし剛史
①090-1182-3973